

艦補処公示30第48号
30. 11. 28

自衛艦等に装備する機器等の検査、修理、調査及び改修（物品に対する役務）契約希望者
募集要項（公募）の一部変更について

分任支出負担行為担当官
海上自衛隊艦船補給処管理部長

下記の公示内容を変更します。

記

艦補処公示29第4号（29. 1. 10）中
掲載番号006、010、011及び012を削除する。

自衛艦等に装備する機器等の検査、修理、調査及び改修（物品に対する役務）契約希望者募集
要項（公募）

平成 29 年度、30 年度、31 年度における自衛艦等に装備する機器等の検査、修理、調査及び改修（物品に対する役務）の契約について公募を実施するので、参加希望者は、下記に基づき資料等を提出して下さい。

（公募実施権者）

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊艦船補給処管理部長

記

1 調達品目

平成 29 年度、30 年度、31 年度における自衛艦等に装備する機器等の検査、修理、調査及び改修（物品に対する役務）

内訳は、別紙のとおり。

2 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者

(5) 応募時点において有効な競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等である者

(6) 必要な技術、機械器具、生産設備、検査設備等を有すること。

(7) 履行後の不具合に関する対応が迅速かつ、継続的に可能なこと。

(8) 法令の規定により官署等の許可又は確認を必要とする場合は、契約履行時に当該許可又は認可を受けられる見込みのあること。

(9) 当該機器製造会社の純正部品の入手が可能なこと。

(10) 応募する品目及び接続機器が必要とする規格、品質により役務履行が可能であること。

- (11) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できる者

3 参加表明

応募する者は、別紙様式第1に示す「参加表明書」及び第1号、第2号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで資料の提出を省略することができる。

- (1) 資格審査結果通知書（写し）
(2) 会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要）

4 技術資料の提出

(1) 提出時の書類

次に示す項目について、提出するものとする。

ただし、過去5年以内に艦船補給処が実施した別件の公募において同一の資料を提出した者で、資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分に係る技術資料を提出することで、契約実績一覧表を除き、次に示す資料の提出を省略することができる。

- ア 当該役務又は同等の契約実績一覧表（別紙様式第2）及び契約書（請書を含む。）の写し。
（直近の過去5年間における最新の5件。5件に満たない場合は該当する全件とし、実績がない場合は省略できる。）
イ 必要な技術、機械器具、生産設備、検査設備等を有することを証明できる資料
ウ 履行後の不具合発生時の処置要領に関する資料
エ 法令の規定により官署等の許可又は確認を必要とする場合は、契約履行時に当該許可証又は認可を受けられる見込みがあることを証明できる資料
オ 当該機器製造会社の純正部品の入手が可能であることを証明できる資料
カ 応募する品目及び接続機器が必要とする規格、品質により役務履行が可能であることを証明できる資料

(2) 対象期間内の提出

複数年度の調達に係る公募の結果、合格の結果通知書を受けた者は、対象期間内の各年度の開始前までに提出済みの技術資料の変更の有無について明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出しなければならない。

5 参加表明書及び技術資料の提出先等

(1) 提出先

海上自衛隊艦船補給処管理部契約課
〒237-0071
横須賀市田浦港町無番地

046-822-3500 (内線6315)

(2) 提出期間

29. 1. 10 (火) ~ 29. 2. 10 (金)

なお、上記の期間にかかわらず新たに体制、設備が整った場合は参加表明することができる。ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(3) 提出方法

直接持参又は郵送

ア 窓口：海上自衛隊艦船補給処管理部契約課

イ 時間：直接持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分まで、ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(4) 提出部数

参加表明書、技術資料各1部

(5) 募集期間内であっても、当該公募に係る調達が終了していることがある。

6 技術資料の審査等

(1) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。

(2) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から検査・修理設備及び体制等の調査のために協力依頼があった場合には、当該工場等（下請負者の工場等を含む）への立ち入りを含め、調査に協力しなければならない。

7 応募者に対する審査結果の通知

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を、応募者に対し通知する。

8 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、分任支出負担行為担当官に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓口：海上自衛隊艦船補給処管理部契約課

イ 時間：直接持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分まで、ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(2) 分任支出負担行為担当官は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求められた者に対して書面により回答する。

(3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受領した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。分任支出負担行為担当官は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募者は応募に当たり次の各号について同意した上で応募するものとする。
 - ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。
 - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
 - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
 - エ 資料の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者負担とする。
 - オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。
 - カ 提出資料は、他の目的に使用しない。
 - キ 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。
 - ク 当該役務調達については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。
- (2) 資料等の提出にあたっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、分任支出負担行為担当官に行うことができる。

「自衛艦等に装備する機器等の検査、修理、調査及び改修（物品に対する役務）」
公募件名一覧表

番号	公募件名	備考 (適用機器代表例等必要事項)
1	コードレス電話装置部品検査、修理、調査及び改修	長野日本無線(株)
2	一般・戦闘及び飛行管制系指令装置部品検査、修理、調査及び改修	長野日本無線(株)
3	P-3501型高圧空気圧縮機オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	三井精機工業(株)
4	デッキクレーン装置部品オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	三井造船(株)
5	主機遠隔操縦装置部品検査、修理、調査及び改修	三井造船(株)
6	艦橋情報表示装置（HD、CPU）検査、修理、調査及び改修	三井造船(株)
7	離着岸操艦装置部品検査、修理、調査及び改修	三井造船(株)
8	フィンスタビライザ装置部品オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	三井造船(株)
9	音響測定艦用バラスト制御装置部品検査、修理、調査及び改修	三井造船(株)
10	艦橋情報表示装置(プリント基板)検査、修理、調査及び改修	三井造船(株)
11	艦橋情報表示装置(情報表示器)検査、修理、調査及び改修	三井造船(株)
12	艦橋情報表示装置(操作表示器)検査、修理、調査及び改修	三井造船(株)
13	ボール弁開閉油圧操作器(護衛艦用)オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	(株)シー・オー・シー
14	ボール弁開閉油圧操作器(潜水艦用)オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	(株)シー・オー・シー
15	着艦拘束装置構成機器オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	C & W INDAL TECHNOLOGIES INC

番号	公募件名	備考 (適用機器代表例等必要事項)
16	機関制御監視記録装置部品検査、修理、調査及び改修	(株)II-II
17	航空機用昇降装置部品オーバーホール、検査、修理、調査及び改修	(株)II-II
18	潜水艦用400Hzインバータ盤部品検査、修理、調査及び改修	(株)日立製作所
19	自動電圧調整器部品検査、修理、調査及び改修	(株)日立製作所
20	発電機制御装置部品検査、修理、調査及び改修	(株)日立製作所
21	静止形電力変換装置部品検査、修理、調査及び改修	(株)日立製作所
22	磁気掃海電源装置部品検査、修理、調査及び改修	(株)日立製作所
23	12V25/25型ディーゼル機関用補機オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	川崎重工業(株)
24	艦内空気成分監視装置構成機器(多成分同時分析式)検査、修理、調査及び改修	川崎重工業(株)
25	深海救難艇用耐水圧油漬ケーブル検査、修理、調査及び改修	川崎重工業(株)
26	機関制御監視記録装置部品検査、修理、調査及び改修	川崎重工業(株)
27	潜水艦用スノーケル自動運転装置部品検査、修理、調査及び改修	川崎重工業(株)
28	潜水艦用スターリング機関装置部品検査、修理、調査及び改修	川崎重工業(株)
29	機関制御監視記録装置(あきづき型)部品検査、修理、調査及び改修	川崎重工業(株)
30	艦情報表示装置部品検査、修理、調査及び改修	川崎重工業(株)
31	補助艦用給電監視装置部品(多重伝送ユニット)検査、修理、調査及び改修	日本電気(株)
32	潜水艦用ジョイスティック操舵装置部品検査、修理、調査及び改修	日本電気(株)

番号	公募件名	備考 (適用機器代表例等必要事項)
33	潜水艦用トリム表示装置部品検査、修理、調査及び改修	日本電気(株)
34	深海救難艇用自動操縦装置部品検査、修理、調査及び改修	日本電気(株)
35	潜水艦用自動操舵装置部品検査、修理、調査及び改修	日本電気(株)
36	潜水艦用CIP装置部品検査、修理、調査及び改修	日本電気(株)
37	潜水艦用トリム自動制御装置部品検査、修理、調査及び改修	日本電気(株)
38	補助艦用統合音声通信装置部品検査、修理、調査及び改修	日本電気航空宇宙システム(株)
39	自動電源転換器及び気中遮断器部品検査、修理、調査及び改修	寺崎電気産業(株)
40	応急監視制御装置部品検査、修理、調査及び改修	寺崎電気産業(株)
41	機関自動監視記録装置部品検査、修理、調査及び改修	寺崎電気産業(株)
42	電源監視制御盤部品検査、修理、調査及び改修	寺崎電気産業(株)
43	「はやぶさ」型ミサイル艇用統合監視制御装置部品検査、修理、調査及び改修	寺崎電気産業(株)
44	「はやぶさ」型ミサイル艇用ウォータージェット制御盤部品検査、修理、調査及び改修	寺崎電気産業(株)
45	機関操縦盤及び機関制御用電子機器盤部品検査、修理、調査及び改修	寺崎電気産業(株)
46	揚錨機部品検査、修理、調査及び改修	寺崎電気産業(株)
47	洋上補給装置部品検査、修理、調査及び改修	JMU ディフェンスシステムズ(株)
48	掃海艇用艦位保持装置部品検査、修理、調査及び改修	JMU ディフェンスシステムズ(株)
49	掃海艇用艦橋盤部品検査、修理、調査及び改修	JMU ディフェンスシステムズ(株)

番号	公募件名	備考 (適用機器代表例等必要事項)
50	作業艇揚収装置部品検査、修理、調査及び改修	JMU デイフェンスシステムズ(株)
51	速力回転通信記録装置部品検査、修理、調査及び改修	(株)エヌゼットケイ
52	主機・CPP遠隔操縦装置部品検査、修理、調査及び改修	(株)エヌゼットケイ
53	操縦兼速力回転通信装置部品検査、修理、調査及び改修	(株)エヌゼットケイ
54	ITV装置部品検査、修理、調査及び改修	池上通信機(株)
55	潜水艦軸封装置用シールリングオーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	イーグルブルグマンジャパン(株)
56	イージス艦用二次電源装置(MK84)部品検査、修理	L3 Communications-SPD Technlgies , Inc.-Power Systems Group
57	門扉及び昇降装置電装品検査、修理、調査及び改修	カヤバシステムマシナリー(株)
58	作業艇揚収装置部品検査、修理、調査及び改修	カヤバシステムマシナリー(株)
59	潜水艦用防振管継手金物修理	横浜ゴム(株)
60	機関自動監視記録装置部品検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)
61	戦闘態勢表示装置部品検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)
62	海洋生物付着防止装置(プリント基板)検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)
63	統合音声通信装置(端末機器)検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)
64	多目的・LCD表示器検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)
65	応急監視盤部品検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)
66	潜水艦用CIP装置部品検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)

番号	公募件名	備考 (適用機器代表例等必要事項)
67	軸馬力計測装置部品検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)
68	無電池式電話機用携帯通話器検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)
69	スノーケル安全装置部品検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)
70	雑用海水管系諸弁制御箱部品検査、修理、調査及び改修	東洋エレクトロニクス(株)
71	データ伝送装置伝送ユニット部品検査、修理、調査及び改修	三菱電機(株)
72	護衛艦用統合音声通信装置部品検査、修理、調査及び改修	三菱電機(株)
73	機関自動監視記録装置部品検査、修理、調査及び改修	三菱電機(株)
74	応急監視制御装置部品検査、修理、調査及び改修	三菱電機(株)
75	電源監視制御盤部品検査、修理、調査及び改修	三菱電機(株)
76	データ伝送装置部品検査、修理、調査及び改修	三菱電機(株)
77	深海救難艇用警報装置部品検査、修理、調査及び改修(補助タンク空探知器のみ)	桑畑電機(株)
78	電気式回転計部品検査、修理、調査及び改修	東京計器(株)
79	調理機器用温度制御箱部品検査、修理、調査及び改修	ムサシノ機器(株)
80	遠隔液量計部品検査、修理、調査及び改修	ムサシノ機器(株)
81	艦橋情報表示装置部品検査、修理、調査及び改修	古野電気(株)
82	電子海図表示装置部品検査、修理、調査及び改修	古野電気(株)
83	電気式舵制御装置部品検査、修理、調査及び改修	横河電子機器(株)

番号	公募件名	備考 (適用機器代表例等必要事項)
84	統合艦橋システム部品検査、修理、調査及び改修	横河電子機器(株)
85	6NMU型機関オーバーホール、分解検査、組立復旧、修理、調査、改修、補機等取外し、補機等取付け	三菱重工業(株)
86	6NMU型機関用補機オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	三菱重工業(株)
87	S4Y型機関オーバーホール、分解検査、組立復旧、修理、調査、改修、補機等取外し、補機等取付け	三菱重工業(株)
88	S4Y型機関用補機オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	三菱重工業(株)
89	S6Y型機関オーバーホール、分解検査、組立復旧、修理、調査、改修、補機等取外し、補機等取付け	三菱重工業(株)
90	S6Y型機関用補機オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	三菱重工業(株)
91	ウォータージェット装置オーバーホール、分解検査、組立復旧、修理、調査、改修、補機等取外し、補機等取付、防錆包装	三菱重工業(株)
92	補助艦用給電監視装置部品検査、修理、調査及び改修	東芝三菱電機産業システム(株)
93	補助艦用統合伝送装置部品検査、修理、調査及び改修	東芝三菱電機産業システム(株)
94	潜水艦用60Hzインバータ盤部品検査、修理、調査及び改修	東芝三菱電機産業システム(株)
95	潜水艦用艦内状態監視記録装置部品検査、修理、調査及び改修	東芝三菱電機産業システム(株)
96	潜水艦用主制御装置部品検査、修理、調査及び改修	東芝三菱電機産業システム(株)
97	補助艦用静止形電力変換装置部品検査、修理、調査及び改修	東芝三菱電機産業システム(株)
98	音響測定艦はりま用電気推進装置部品検査、修理、調査及び改修	(株)東芝
99	潜水艦用主制御装置部品検査、修理、調査及び改修	富士電機(株)
100	深海救難艇用電動機及び同制御装置部品検査、修理、調査及び改修	富士電機(株)

番号	公募件名	備考 (適用機器代表例等必要事項)
101	音響測定艦ひびき用電気推進装置部品検査、修理、調査及び改修	富士電機(株)
102	艦内空気成分監視装置検査、修理、調査及び改修	HAMILTON SUNDSTRAND CORPORATION,a UTC AerospaceSystems company
103	艦内空気成分監視装置構成機器(質量分析式)検査、修理、調査及び改修	HAMILTON SUNDSTRAND CORPORATION,a UTC AerospaceSystems company
104	深海救難艇用電池収納槽等検査、修理、調査及び改修	(株)ジーエス・ユアサ テク ノロジー
105	人員移送カプセル用応急電池収納槽等検査、修理、調査及び改修	(株)ジーエス・ユアサ テク ノロジー
106	高圧気蓄器オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	新日鐵住金(株)
107	NBCフィルタ装置部品検査、修理、校正、調査及び改修	HDT EXPEDITIONARY SYSTEMS,INC
108	フィンスタビライザ装置構成機器オーバーホール、分解検査、組立復旧、検査、修理、調査及び改修	三菱重工船用機械エンジ ン(株)
109	振動データ管理システム部品検査、修理、調査及び改修	JFEアドバンテック(株)
	以下余白	

分任支出負担行為担当官
海上自衛隊艦船補給処管理部長 殿

所在地
会社名
代表者
印

参加表明書

標記について、下記のとおり応募します。

記

艦補処 公示29 第4号 (29.1.10)	番号	公募件名

- 添付書類：1 資格審査結果通知書（写し）
2 契約実績一覧表
3 ※ 以下、必要な技術資料を表記する。
4
5

